

ポルトガル月報

2016年6月号

(本月報は報道などの公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政・外交】★有権者の7割、コスタ政権の長期化を予測／★英国国民投票、ポルトガル大統領、首相等の見解

【経済】★ポ中銀、経済成長率見通しを下方修正

【社会・その他】★アルガルヴェ地方、ポルトガル人観光客に人気

内政・外交

●社会党党大会、コスタ首相がEUの姿勢を批判

6月3～5日、社会党は第21回党大会をリスボン市内で開いた。

最終日の5日、コスタ書記長(首相)が演説し、2015年の対GDP比財政赤字が3%を超過したポルトガルに対し、EUが制裁を科す可能性を残している点について、「不公平かつ不可解。欧州委員会も経済協力開発機構(OECD)もポルトガルの2016年以降の財政赤字が3%未満になると予測する中、このタイミングで我が国への制裁を検討するのは理解できない」と述べた。

コスタ書記長はまた、2017年10月頃に予定される統一地方選挙の勝利に向けて尽力するとした上で、独立候補としてポルト市長職に再選立候補するとみられている現職のモレイラ市長を、同党として支持する意向を表明。ポルトガルの競争力向上に向けた施策としては、25～64歳の国民の55%が高等教育(10～18歳)を修了していないとして、職業訓練を含めた



生涯教育の拡充を最優先に進めていく意向を改めて示した。

前日4

日には、コスタ首相が次期国連事務総長に立候補しているグテーレス前国連難民高等弁務官(元社会党書記長及び首相)を舞台に招き、同氏の功績をたたえ、会場は拍手喝采となった。

【写真】社会党党大会の様子(同党HPより転載)

★有権者の7割、コスタ政権の長期化を予測

6月6日、経済紙ネゴシオスは、アキシマージェ社が実施した世論調査の結果を発表した。

同調査によると、ポルトガル国内の73.3%の有権者が、コスタ社会党政権が2017年10月に予定される統一地方選挙以降も存続すると考えていることが分かった。残り18.8%は同地方選挙のタイミングで、5.1%はそれ以前に政権が倒れると答えた。「分からない」は2.8%だった。

統一地方選挙以降もコスタ政権が存続すると答えた有権者は、社会党支持者で89.6%、同政権に閣外協力する左翼連合の支持者で85.5%、統一民主連合(共産党・緑の党)の支持者で84.5%に上った。一方、野党社会民主党の支持者では同57.5%、民衆党の支持者では同77%だった。

同調査は、5月30日から6月1日までの計3日間、無作為に抽出したポルトガル国内在住の有権者603人を対象に固定及び携帯電話を通じて行い、回答率は85.4%だった。誤差率は±4.0%。

●コエーリョ前首相、コスタ政権を批判

6月7日、野党社会民主党のコエーリョ党首(前首

相)は、ポルトガル北部ヴィラ・ノヴァ・デ・ガイア市内で開かれた結党42周年記念イベントで、記者団に対し、「現在の閣僚は、我が国に投資を呼び込む道筋から離れた場所を歩いており、同政権を実際に仕切っているのは誰かを知らないでいる。それは(コスタ政権に閣外協力する)ポルトガル共産党と左翼連合である」と批判した。

●**社会党が支持率首位、緩やかに上昇傾向―世論調査**

6月9日、週刊エスプレッソ紙は、ユーロソングン社が実施した世論調査の結果を発表した。調査期間は6月1～7日、統計上の誤差は3.06%。2016年1月以降の政党別支持率の推移は以下の通り。

【問】本日が選挙日ならば、どの政党に投票するか

年	2016					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
PS	33.3%	33.6%	35.0%	34.3%	34.8%	35.3%
PSD	32.1%	32.5%	32.0%	32.0%	31.7%	31.9%
BE	10.1%	10.0%	9.2%	9.7%	9.6%	9.9%
CDU	8.5%	8.4%	7.8%	8.3%	8.4%	8.1%
CDS	7.5%	7.5%	8.0%	7.7%	7.0%	6.8%
PAN	1.5%	1.2%	1.4%	1.3%	1.7%	1.5%

PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合

CDU=統一民主連合(ポルトガル共産党・緑の党)

CDS=民衆党、PAN=人と動物と自然の党

●**「ポルトガルの日」記念式典、外国で初開催**

6月10日、ソウザ大統領は、国祭日の「ポルトガルの日(16世紀の大詩人カモンイスの命日)」の記念式典を午前リスボン市内のコメルシオ広場で開いた後、午後にパリでも開催した。同式典の外国開催は初めて。

パリでの式典は、コスタ首相やオランダ仏大統領出席のもと、パリ市議会の集会場で行われ、ソウザ大統領は約800人のポルトガル人移住者とその家族を前に、祖国から離れた土地で懸命に働き、貧困や困難を乗り越えてきたその勇気と功績をフランス語でたたえた。その上で「最大のポルトガル人コミュニティが存在するパリ市は、ポルトガル第2の首都である。両国は社会、経済、雇用、難民といった問題について共通のビジョンを持っている」と語った。

ソウザ大統領はまた、昨年11月に発生したパリ同時多発テロで、バタクラン劇場から逃げ出した人たちを自宅でかくまった4人のポルトガル人を表彰した。

ソウザ大統領とコスタ首相は12日まで現地に滞在し、ポルトガル人コミュニティとの交流を深めた。オランダ大統領も7月中に、ポルトガルを訪問予定という。



【写真】パリでの記念式典でソウザ大統領(右端:大統領府HPより転載)

●**サントス・シルヴァ外相、エジプトを公式訪問**

6月12～14日、サントス・シルヴァ外相はエジプトを公式訪問した。エルシーシ大統領を表敬したほか、シュクリ外相、Tarek Kabil 商工相、Dalia Khorshid 投資相、Mohamed Orabi エジプト国会外交委員長、アブルゲイト・アラブ連盟次期事務局長、Ahmed Darwish スエズ運河経済ゾーン庁長官などと会談した。

サントス・シルヴァ外相は就任後、モロッコ、チュニジア、アルジェリアを既に訪問しており、今回のエジプト訪問は地中海周辺地域に対する重視姿勢を示すもの。ポルトガルは、特に経済面を中心にエジプトとの関係強化を目指しており、同外相は今回、両国間の投資協定の署名に立ち会ったほか、エジプト商工会議所主催による同国企業家との意見公開会に出席した。

●**CPLP 首脳会合、11月に開催延期見通し**

6月20日、ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)のモラウン新ブラジル常駐代表は、LUSA 通信社の取材に対し、今年7月にブラジルで開催を予定していたCPLP首脳会合について、同11月に延期すると書簡をムラルジ CPLP 事務総長宛てに送付したと明らかにした。首脳会合の具体的な日付は各国と調整中という。

CPLP は今年、設立20年の節目を迎えており、同首脳会合の開催に合わせ、新事務総長の選出や今後10年間の活動方針を示す「CPLP 新戦略ビジョン2016―2026」を採択する予定でいる。

CPLP は今年3月、臨時外相会合をリスボン市内の同事務局で開き、今後4年間の次期事務総長のポストをサントメ・プリンシペ、ポルトガルの代表者が順に2年ずつ務めることで合意。サントメ・プリンシペ側の事務総長候補と報じられているマリア・ド・カルモ・トロヴォアード・シルヴェイラ氏は、同国のメネゼス大統領時代(01～11年)に首相や財務相を歴任したほか、95～05年及び11年から現在までの2度、同国の中央銀行総裁を務めている。

★英国国民投票、ポルトガル大統領、首相等の見解

6月24日、EU 離脱を決めた英国の国民投票結果が発表されたことを受け、同国のEU 残留を求めてきたソウザ大統領は同日、同国民の決断を平静な気持ちで尊重すべきとしつつも、「我々を唯一深く悲しませること」との見解を示した。ソウザ大統領は「今回の英国の決定を受けたとしても、ポルトガルの利益・関心事は英国内で働き生活するポルトガル人のそれ同様、今後変わらないことを強く確信している。英国は(EU から離脱したとしても)文化、経済、平和、安全保障において、欧州の一国であることに変わりはない」などと述べた。

コスタ首相は同日、「今日はEU にとって悲しみの日」と記者団に述べた上で、「問題は加盟国の増減ではなく、より良いEU の実現である。欧州市民はこれ以上の官僚主義を望んでおらず、テロ撲滅に向けたさらなる安全を求めている。(英国を除いた)EU 加盟27か国は、各国民に向けて EU が崩壊への道を行んでいないサインを示すタイミングにあらう。(EU 離脱につながった)英国国民の不満を知り、その答えを用意する必要がある」とコメントした。

サントス・シルヴァ外相も同日、「我々は何よりも(英国の国民投票結果に)落胆しているが、英国国民の決断を尊重する。今日は悲しみの日であり、欧州にとって悪い日ではあるが、欧州は前進しなくてはならない。英国のポルトガル人コミュニティの利益は、ポルトガル政府が守る」との見解を示した。

経済

●オーシャンズ・ミーティングの開催

6月2～4日、昨年のブルー・ウィークに引き続き、①閣僚級会合、②国際カンファレンス、③オーシャンズ・ビジネス・ウィーク(海洋関連企業による展示会)で構成されたポルトガル政府主催の「オーシャンズ・ミーティング」が、リスボン・ kongress・センターで開かれた。

3日に開催された閣僚級会合には、コスタ首相、ヴィトリノ海洋相をはじめ、40か国以上、8つの国際機関の代表が出席し、海洋に関するあらゆる機関の団結による海洋の持続的利用に向けた地域間協力、国際協力の促進について話し合われた。

●第1四半期対 GDP 比財政赤字、3%超の見通し

6月3日、ポルトガル議会に設置されている予算執行支援技術ユニット(UTA0)は、2016年第1四半期(1-3月期)の対 GDP 比財政赤字が3.3%に達したとの見通しを発表した。

コスタ社会党政権は、2016年通期の同目標を2.2%に設定。UTA0 は、政府が残りの期間で自らの目標を達成するのは大きな挑戦事項になると指摘した。これに対し、センテーノ財務相は同日、政府HPに掲載したプレスリリース内で、「今回のUTA0の見通しは、政府が予算を厳格に執行できていることを示している」と反論した。

センテーノ財相は、UTA0の見通し3.3%について、前年同期比では2.2ポイント減少していると説明。さらに1-4月期で見れば、前年同期比9.43億ユーロ分の収支を既に改善できているとした上で、「2016年の対 GDP 比財政赤字2.2%を達成するには、年間で10.75億ユーロ分の収支を改善すれば良い」と述べ、同目標の達成は十分に可能との認識を示した。

●ポルトガル政府、スタートアップを全面支援

6月6日、コスタ首相はポルト市内で、イノベーションを活用して急速な事業成長を目指すスタートアップ(ベンチャー)の育成を支援する「起業家のための国家戦略プログラム」を発表した。

資金面を中心に、計15の施策を通じて将来の成長

が期待できる有望な新規ビジネスを積極的に支援し、投資の活性化や雇用の創出につなげたい考え。

コスタ首相は、同プログラムについて、各自治体がそれぞれ実施してきた企業家支援策を国家レベルで推進するためと説明。「ポルトガルは生活する上で、世界でも最高の国であることに議論の余地はないが、(対外的には)この国を単に休暇を過ごすための国にするのではなく、休暇を過ごしながらも高水準の生活が実現できる魅力ある場所に変革させることが何よりも重要。欧州内の起業家の友人たちを惹きつけられる魅力ある国にしていく」と強調した



【写真】コスタ首相の起業家支援策を聞く出席者(政府HPより転載)

●公務員の週労働時間、予定通り35時間に短縮へ

6月7日、ソウザ大統領は、コスタ政権が公約に掲げていた公務員の週労働時間を40時間から35時間に削減する法案に署名した。一方、同法の施行は残業代の支給増加などを通じて歳出増加につながるリスクがあるとして、厳格な財政管理を引き続き続けるように政府に求めた。同法は7月1日に発効する。

前連立政権時代に、トロイカ(欧州委員会、欧州中銀、IMF)の支援プログラムから課された緊縮策の一環で、公務員の週労働時間を35時間から40時間に増やしたコエリョ前首相は6月9日、同法を「間違い」と批判した上で、「違憲であるかどうかは憲法学者でないと分からないが、財政への影響が避けられないことは明白だ」と記者団に語った。

ソウザ大統領はまた、左翼連合が立案し、5月13日に国会承認された代理出産を可能とする法案については、国家倫理評議会の見解を基に、大統領就任後初めて拒否権を行使し、「子どもの人権保護に関して不透明な部分がある」などの異議を付して、議会に差し戻した。

★ポ中銀、経済成長率見通しを下方修正

6月8日、ポルトガル中央銀行は経済月報を発表し、本年3月に示した経済成長見通しをやや下方修正した。2016年の成長率を1.5%から1.3%に、2017年を1.7%から1.6%に、2018年を1.6%から1.5%にそれぞれ引き下げた。

【6月8日時点の経済指標見通し】

年	2016			2017		
	ポ政府	ポ中銀	OECD	ポ政府	ポ中銀	OECD
GDP	1.8	1.3	1.2	1.8	1.6	1.3
民間消費	2.4	2.1	2.2	1.8	1.7	1.5
政府消費	0.2	1.1	0.1	-1.8	0.4	0.3
投資	4.9	0.1	-1.5	4.8	4.3	1.2
輸出	4.3	1.6	2.8	4.9	4.7	3.8
輸入	5.5	2.8	2.8	4.9	4.9	3.6
インフ	1.2	0.7	0.3	1.6	1.4	0.8

コスタ政権は2016年の成長率目標を1.8%に据えているが、5月末に発表された同年第1四半期の成長率は、前年同期比0.2%と低迷した。2015年の経済成長率は1.5%だった。

ポルトガル中銀は、「過去数四半期における経済活動の減速は投資と輸出の落ち込みに関係しており、ポルトガル経済がショックに対して非常に脆弱であることを示している」と説明。また、政府の財政目標の達成には追加の緊縮策が必要と指摘する一方、その場合には、政府が成長エンジンに据える内需の押し下げ要因となる可能性もあるとした。構造改革の遅れも企業からの信頼を損ない、投資の回復を妨げると指摘。国内金融業界が抱えるリスクも恒常的とした。

コスタ首相は同日、リスボン近郊のサンタレン市内で開かれた農業フェアを訪れた際、同中銀発表に触れた上で、「見通しを好む人は存在するものだ。私個人で言えば、見通しよりも事実や現実を好む。3週間前には北部のブラガ市で外国企業による投資契約が交わされるのをこの目で見えた。ポルトガル経済は様々な分野で投資意欲が見られている」と述べた。

ソウザ大統領は同日、「ポルトガル中銀の説明は、国際経済がはつきりと落ち込み、回復に向かっていな

いことを述べている」との見解を示した。

6月1日、加盟34か国の経済見通し「エコノミックアウトlook」を公表したOECD(経済協力開発機構)も、ポルトガル経済に対する見通しを引き下げた上で、追加緊縮策の必要性を指摘した。

●ポルトガル、モロッコと電力市場統合の可能性調査

6月8日、ポルトガルはモロッコと、電力の輸出入を相互に可能とする海底ケーブルの敷設事業化調査(F/S)を早期に開始することで合意した。調査費用は40万ユーロ、2016年末までの調査完了を目指す。

リスボン市内で合意書に署名したカルデイラ・カブラル経済相は、「電力市場の統合は国家的な関心事。このアイデアの実現は、常に仏国との間で考えられてきたが、モロッコとの統合はポルトガルにとっても大変面白い機会となる。このプロジェクトは現実的であり、良い事例になる」と述べた。

モロッコのアマラ・エネルギー・鉱山・水利・環境相は「両国間の政治的・経済的關係は最良である。両国の電力連係は国際社会に対する重要なメッセージになる」と語った。

ポルトガルは再生エネルギーを中心にした発電量が需要を上回る状況が続いている。一方、モロッコでは経済成長に伴い電力消費が伸びており、同国では2030年をめどに、再生可能エネルギー分野で大規模な投資計画を進めている。



【写真】カルデイラ・カブラル経済相(右)とアマラ・エネルギー・鉱山・水利・環境相(政府HPより転載)

●長期国債の発行

6月8日、ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、5年物及び9年物長期国債の入札を実施し、総額10億ユーロを調達した。落札平均利回りは5年物が1.843%、9年物が2.859%だった。

●トロイカ調査団のポルトガル派遣、現政権で2回目

ポルトガルの債務危機を支援したトロイカ(欧州委員会、欧州中央銀行、IMF)は6月15～22日の日程で、調査団を同国に派遣した。ポルトガルが2014年5月にトロイカの支援プロセスを“卒業”してから4回目となる派遣で、コスタ社会党政権となってからは半年ぶり2回目。

欧州委員会と欧州中銀は6月22日、同調査レポートを発表し、ポルトガルの債務危機からの回復ペースは想定よりも遅れていると指摘。本年1～4月のポルトガル政府の財政執行状況を見れば、正しい道筋にあるものの、本年の残りの期間にこれを継続できるかは不確実性が残るとの懸念を示した。

さらに同国経済の低迷や、公務員給与の減額措置の撤廃などの非緊縮策を実行するコスタ政権の方針に起因した国内リスクにより、同政権の2016年財政目標(対GDP比財政赤字2.2%)の達成は、より困難に成り得ると分析した。その上で「公的財政管理の改革を継続し、歳出を包括的に見直すことは、財政リスクの低減に向けて大変重要になる」と強調した。

トロイカによる定期調査団の派遣は、ポルトガルが支援を受けた融資の大半を返済するまで続けられる。

IMFの調査官は今回、同国に対する経済審査(通称:4条協議)と「ポスト・プログラム・モニタリング(PPM)」の作業も行うため、同月30日まで同国に滞在した。

社会・その他

★アルガルヴェ地方、ポルトガル人観光客に人気

世界最大級の宿泊施設料金比較サイト「トリバゴ」によると、ポルトガル人の夏期の観光目的地で最も人気があるのは、国内南部のアルガルヴェ地方という。平均滞在日数は8日で、滞在費用は1日134ユーロとなっている。

欧州諸国の中では、ポルトガル人の休暇期間が最も短く、費用についても、スイス人に次いで低予算。ポルトガル人の多くが3月の時点で夏期旅行を予約しており、特に8月第3週に休暇を取る人が多いという。

国内20か所の夏期観光人気スポットのうち、13

か所がアルガルヴェ地方(アルブフェイラ、ポルティマン、ヴィラモウラ、ラゴスなど)に集中し、2か所が大リスボン圏(リスボン及びセジンプラ)となっている。

●ポルトガルの高齢者、子どもの将来を心配

フランスの大手金融会社セテレムの関連団体は今般、欧州の高齢者を対象にした調査を実施した。その結果、ポルトガルの高齢者の多くが子どもの将来を心配し、資金援助が必要と考えている人の割合は87%に上ることが分かった。

一方、ポルトガルの高齢者は旅行好きで、電子機器も活用する点では他国の高齢者平均に近い水準にあり、50歳以上の世代でインターネット環境がない割合はわずか8%だった。しかし、オンラインショッピングの利用率は低く、家電製品をオンラインで定期的に購入すると答えた人の割合は6%、家具については2%にとどまった。

●ポルトガルの人口、減少傾向

国立統計院(INE)によると、2015年12月末現在のポルトガルの人口は1034万1330人で、前年比0.32%(3万3492人)減少した。減少幅は前年の0.5%減から比較して小幅となったが、人口減少の傾向は変わらない状況にある。

2015年の出生数は8万5500人(前年比3.8%増)、死亡数は10万8511人(前年比3.5%増)、外国移住者数は4万377人、外国人の国内移住者は2万9896人だった。

就労人口(15歳から64歳)100人に対する高齢者の割合は、2005年の26人と比較して、2015年は32人に上昇した。平均年齢は2005年の40.6歳から43.7歳に上昇した。

●新デザイン50ユーロ札の発表

欧州中央銀行は、2017年春頃に流通を予定する新デザインの50ユーロ紙幣を7月5日に発表する。同行によれば、50ユーロ紙幣はユーロ圏内の総紙幣流通量全体の45%を占める。20ユーロ紙幣に次いで偽造されやすく、昨年はユーロ圏全体で30万枚の偽造50ユーロ紙幣が回収された。

ポルトガルでは、50ユーロ紙幣の流通量及び偽造

も少ない。昨年、国内で回収された偽造50ユーロ紙幣は2405枚だった。

●ポルトガルの医療格差、拡大傾向

ポルトガル医療制度監視会(OSSS)は今般、国内医療制度の状況を調査し、2005年から2014年にかけて、性別や年齢に関係なく医療格差が広がったことが確認された。

病気になるリスクは、低学歴・低所得層に多く、高齢になるほど拡大する。習慣病のリスクもこの10年間で増大している。例えば、糖尿病のリスクは、中学卒業以下の人では高校卒業以上の人に比べて4倍も高くなっている。精神衛生に関する分析でも、自殺者数(特に就労年齢の男性が顕著)と認知症患者において同様の傾向が指摘されている。このほか、向精神薬の処方増加も問題視されている。

●インターネットの広告ブロック

ロイター・ジャーナリズム研究所が毎年実施している調査“デジタル・ニュース・レポート”によると、調査対象となった26か国でオンライン利用者の半数以上がグーグルやフェイスブックなどのソーシャルメディアを通じてニュースを無料で入手し、広告をブロックしていることが分かった。

広告をブロックしている人の割合は、ポルトガルが26%で、ポーランドが38%と最も高かった。日本は僅か10%で、平均は24%だった。

(了)